

令和4年度

角田市水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員



角 監 第 9 号
令和 5 年 7 月 2 5 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 南 部 信 一
角 田 市 監 査 委 員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度
角 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た の で、次 の と お り 意 見 を 提
出 し ま す。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I. 予算の執行状況について	2
1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	2
3. その他の予算の執行状況	2
II. 経営成績について	4
1. 収 益	4
2. 費 用	4
3. 業務実績	6
4. 供給単価及び給水原価	7
III. 財政状態について	8
1. 資 産	8
2. 負債及び資本	8
3. 経営分析	9
4. 資金運用状況	10
IV. むすび	12

凡 例

1. 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

令和4年度角田市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度角田市水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和5年6月12日から同年7月20日まで

第3. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和4年度角田市水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

予算の執行状況は、**1表**のとおりである。収益的収入の決算額は988,867,458円で、執行率は102.35%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは営業収益の給水収益が伸びたことによるものである。

(2) 収益的支出

予算の執行状況は、**2表**のとおりである。収益的支出の決算額は992,336,030円で、執行率は93.44%、不用額は54,457,970円となっている。不用額の主な要因は、営業費用の原水及び浄水費において、受水費及び修繕費が予算額を下回ったことによるものである。

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

予算の執行状況は **3表**のとおりである。資本的収入の決算額は81,144,640円で、執行率は70.92%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは企業債で、翌年度繰越額に係る事業完成後の借入分があることによるものである。

(2) 資本的支出

予算の執行状況は **4表**のとおりである。資本的支出の決算額は257,808,217円で、執行率は53.60%、不用額は38,182,783円となっている。不用額の主な要因は、第7次拡張事業費の構築物設備費において入札請差が生じたことによるものである。

(3) 補填財源

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額60,000,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額236,663,577円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,600,667円、減債積立金53,490,127円及び過年度分損益勘定留保資金167,572,783円で補填している。

3. その他の予算の執行状況

令和4年度角田市水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第6条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員の給与費及び交際費）については、流用はなかった。

予算第8条に定めた他会計からの補助金の予算額は240,000円で、児童手当補助金240,000円を受け入れている。

予算第9条で定めたたな卸資産購入限度額6,000,000円に対し、購入額は799,920円で、予算の範囲内で執行していた。

収益的收入予算決算比較対照表

1表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営業収益	888,333,000	917,848,229	29,515,229	103.32	82,742,884
営業外収益	61,187,000	61,935,269	748,269	101.22	0
特別利益	16,601,000	9,083,960	△7,517,040	54.72	360
合 計	966,121,000	988,867,458	22,746,458	102.35	82,743,244

収益的支出予算決算比較対照表

2表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	①決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税、②納付消費税及 び地方消費税
営業費用	934,905,000	904,998,923	1,763,000	28,143,077	96.80	①50,082,029
営業外費用	28,037,000	18,807,592	0	9,229,408	67.08	①10,000 ②10,747,200
特別損失	89,116,480	68,529,515	13,475,000	7,111,965	76.90	①6,185,468
予備費	9,973,520	0	0	9,973,520	0.00	0
合 計	1,062,032,000	992,336,030	15,238,000	54,457,970	93.44	56,277,497

資本的收入予算決算比較対照表

3表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
加入金	13,750,000	20,328,000	6,578,000	147.84	1,848,000
開発負担金	660,000	805,640	145,640	122.07	73,240
固定資産売却代金	10,000	11,000	1,000	110.00	1,000
企業債	100,000,000	60,000,000	△40,000,000	60.00	0
合 計	114,420,000	81,144,640	△33,275,360	70.92	1,922,240

資本的支出予算決算比較対照表

4表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建設改良費	417,500,000	204,318,090	185,000,000	28,181,910	48.94	17,522,907
第7次拡張事業費	416,569,000	203,634,660	185,000,000	27,934,340	48.88	17,460,777
営業設備費	931,000	683,430	0	247,570	73.41	62,130
企業債償還金	53,491,000	53,490,127	0	873	100.00	0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0
合 計	480,991,000	257,808,217	185,000,000	38,182,783	53.60	17,522,907

Ⅱ．経営成績について

当年度の経営収支は、総収益906,169,605円に対し、総費用925,311,564円で、差し引き19,141,959円の純損失が生じ、収支比率は97.93%となっている。前年度と比較し、総収益で157,419,627円（対前年増減率△14.80%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）減、総費用で21,260,639円（2.35%）増となっている。なお、最近5か年間の総収益及び総費用の推移は、5表のとおりである。

1. 収 益

総収益の内訳は、営業収益835,105,345円、営業外収益61,980,660円及び特別利益9,083,600円となっている。

営業収益は、前年度と比較し6,105,840円（0.74%）増となっている。その内訳は、東京電力（株）福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金で10,895,304円（△98.19%）減になったものの給水収益で16,446,884円（2.03%）増となっている。給水収益の内容は水道料金で、家庭用が7,688,027円（△1.57%）減、集会所用が31,428円（△0.96%）減となっているものの営業用が2,232,744円（2.46%）増、団体用が21,933,595円（9.70%）増となっている。

営業外収益は、前年度と比較し95,243,935円（△60.58%）減となっている。主な要因は、水道高料金対策一般会計補助金で94,901,830円の皆減によるものである。

特別利益は、前年度と比較し68,281,532円（△88.26%）減となっている。その主な要因は、過年度の長期前受金及び収益化累計額を修正したことに伴う過年度損益修正益74,845,710円の皆減によるものである。

2. 費 用

総費用の内訳は、営業費用854,916,894円、営業外費用8,050,623円及び特別損失62,344,047円となっている。

営業費用は、前年度と比較し13,560,449円（△1.56%）減となっている。その主な要因は、修繕費の漏水等修繕費で7,211,940円（△21.30%）減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較し1,035,839円（△11.40%）減となっている。その主な要因は、企業債利息で1,160,399円（△12.77%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較し35,856,927円（135.37%）増となっている。特別損失の内訳は、災害による損失60,149,464円、過年度損益修正損115,437円及びその他特別損失2,079,146円である。増となった主な要因は、災害による損失で令和4年3月16日発生 of 福島県沖地震による損失で47,490,375円（481.69%）増加したことによるものである。

水道事業の本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は97.68%で、前年度（95.45%）と比較し2.23ポイント上昇している。営業損失は、前年度と比較し19,666,289円（△49.82%）減の19,811,549円となっている。これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は前年度よりも74,541,807円減少し、34,118,488円の経常利益となった。最終的な当年度純損益は、前年度の159,538,307円の純利益から19,141,959円の純損失に転じている。

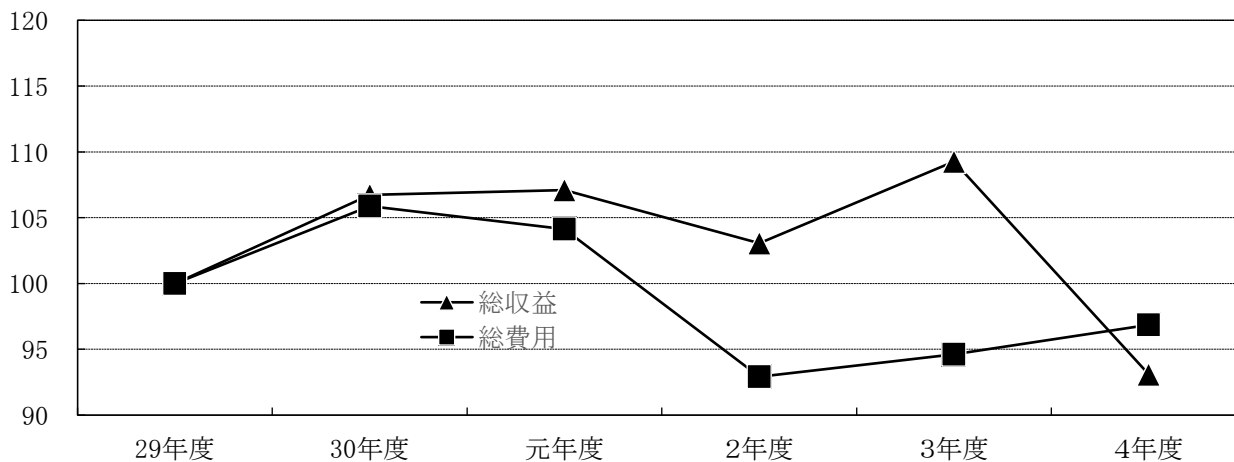
総収益・総費用の推移

5表

単位：円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
30	1,038,832,938	106.73	1,011,593,770	105.88	27,239,168	102.69
元	1,042,344,518	100.34	994,750,025	98.33	47,594,493	104.78
2	1,003,175,484	96.24	887,767,766	89.25	115,407,718	113.00
3	1,063,589,232	106.02	904,050,925	101.83	159,538,307	117.65
4	906,169,605	85.20	925,311,564	102.35	△19,141,959	97.93

総収益・総費用のすう勢



区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益	100.00	106.73	107.09	103.06	109.27	93.10
総 費 用	100.00	105.88	104.12	92.92	94.63	96.85

(注) すう勢比率：平成29年度を基準年度とし、平成30年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

3. 業務実績

(1) 給水状況

当年度末の給水人口は26,257人で、前年度と比較し468人（△1.75%）減となっている。給水普及率は0.05ポイント上昇し96.93%となっている。年間総配水量は101,563^{m³}（2.62%）増加し3,977,785^{m³}となっている。年間総有収水量は83,170^{m³}（2.66%）増加し3,204,205^{m³}、有収率は0.03ポイント上昇し80.55%となっている。

(2) 投資効率の状況について

投資効率の状況は、6表のとおりである。施設の稼働状況や適正規模を判断する指標に施設利用率、最大稼働率及び負荷率がある。いずれの指標も数値が100%に近い程、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働し、施設能力が適正な水準であることを示す。給水人口1.5万人以上3万人未満規模の事業体の令和3年度経営指標の全国平均値は、施設利用率59.03%、最大稼働率70.60%、負荷率83.61%となっており、いずれも全国平均値と比較し高い数値を示しており、施設効率の観点から適正な規模になっている。しかし、有収率は全国平均85.10%を下回っていることから、今後の水需要動向に注意しながら、漏水調査を効率的に行って有収率の向上に努めることが必要である。

投資効率の推移

6表

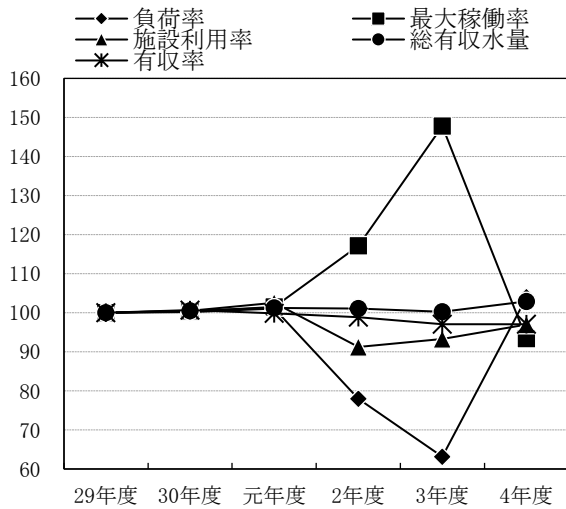
区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対令和4年度の比較増減
施設利用率(%)	73.58	75.06	66.78	68.30	71.00	2.70
最大稼働率(%)	85.82	86.74	100.13	126.36	79.83	△46.53
負荷率(%)	85.73	86.53	66.69	54.05	88.93	34.88
年間総配水量(A) (m ³)	3,746,497	3,804,817	3,839,001	3,876,222	3,977,785	101,563
年間総有収水量(B) (m ³)	3,129,631	3,151,713	3,147,891	3,121,035	3,204,205	83,170
有収率(B)/(A) (%)	83.53	82.83	82.00	80.52	80.55	0.03
給水収益(円)	848,554,599	842,275,954	814,745,721	810,957,971	827,404,855	16,446,884
一日平均配水量(m ³)	10,264	10,396	10,518	10,620	10,898	278
一日最大配水量(m ³)	11,972	12,014	15,771	19,649	12,254	△7,395
一日平均有収水量(m ³)	8,574	8,611	8,624	8,551	8,779	228
一日配水能力(m ³)	13,950	13,850	15,750	15,550	15,350	△200

※分析指標

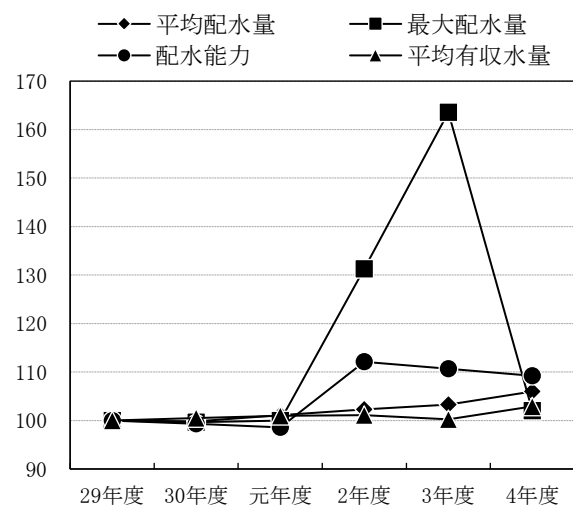
- ・施設利用率(%) = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力
- ・最大稼働率(%) = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力
- ・負荷率(%) = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量
- ・一日平均配水量(m³) = 年間総配水量 ÷ 年間日数
- ・一日平均有収水量(m³) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

投資効率のすう勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、総有収水量、有収率のすう勢



◎ 一日当たりの平均配水量、最大配水量、配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 平成29年度を基準年度とし、平成30年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

4. 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの給水原価250円13銭に対し、供給単価は258円22銭となっており、1 m³当たり8円9銭の販売益（前年度販売損1円68銭）が生じている。1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、7表のとおりであるが、給水原価の構成比は受水費、企業債利息及び減価償却費の合計が72.01%、人件費が7.20%、物件費その他の経費が20.79%となっている。給水原価が前年度と比較し減少したのは、漏水修繕費等が減少したことによるものである。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

7表

単位：円・銭

区分		年度					分析公式
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
供給単価		271.14	272.29	262.02	259.84	258.22	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		302.63	295.72	256.05	261.52	250.13	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費	25.95	22.21	18.23	18.02	18.00	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間総有収水量}}$
	受水費	139.74	141.92	111.17	112.51	110.23	$\frac{\text{受水費}}{\text{年間総有収水量}}$
	企業債利息	4.33	3.73	3.30	2.91	2.47	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$
	減価償却費	63.31	66.40	67.75	67.29	67.43	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
	物件費その他の経費	69.30	61.46	55.60	60.79	52.00	$\frac{\text{物件費その他の経費}}{\text{年間総有収水量}}$

Ⅲ. 財政状態について

1. 資産

資産の内訳は、8表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し4,374,283円（0.06%）増の7,017,167,749円となっている。その内訳は、固定資産5,867,681,577円（構成比83.62%）、流動資産1,149,486,172円（構成比16.38%）である。前年度と比較し、固定資産で90,831,250円（△1.52%）減、流動資産で95,205,533円（9.03%）増となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が1.52%の減で、これは構築物等の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、現金・預金が前年度と比較し16,162,733円（1.61%）増の1,020,312,682円となっている。

資産内訳及び前年度比較表

8表

単位：円・%

科目	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)=(C)	比率 (C)/(A)
固定資産	5,958,512,827	84.97	5,867,681,577	83.62	△90,831,250	△1.52
有形固定資産	5,951,973,452	84.87	5,861,669,871	83.53	△90,303,581	△1.52
無形固定資産	6,539,375	0.10	6,011,706	0.09	△527,669	△8.07
流動資産	1,054,280,639	15.03	1,149,486,172	16.38	95,205,533	9.03
現金・預金	1,004,149,949	14.32	1,020,312,682	14.54	16,162,733	1.61
未収金	42,284,900	0.60	33,300,500	0.47	△8,984,400	△21.25
貯蔵品	7,467,640	0.10	8,194,840	0.12	727,200	9.74
前払費用	378,150	0.01	378,150	0.01	0	—
前払金	0	0.00	87,300,000	1.24	87,300,000	皆増
資産合計	7,012,793,466	100.00	7,017,167,749	100.00	4,374,283	0.06

2. 負債及び資本

負債総額は、前年度と比較し23,516,242円（1.17%）増の2,039,100,712円となっている。その内訳は固定負債584,169,457円（構成比28.65%）、流動負債221,978,161円（構成比10.89%）、繰延収益1,232,953,094円（構成比60.46%）であり、前年度と比較し、固定負債で5,399,757円（0.93%）増、流動負債で60,494,148円（37.46%）増、繰延収益で42,377,663円（△3.32%）減と、合わせて23,516,242円（1.17%）増となっている。企業債を60,000,000円借入れて、当年度償還額で53,490,127円を支払い、企業債残高は638,769,700円となっている。

資本総額は、前年度と比較し19,141,959円（△0.38%）減の4,978,067,037円となっている。その内訳は資本金4,449,621,658円（構成比89.38%）、剰余金528,445,379円（構成比10.62%）であり、前年度と比較し、剰余金で当年度純損失分の19,141,959円（△3.50%）減となっている。

3. 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の構成比率は83.62%で、前年度と比較し1.35ポイント下降している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。水道事業は水資源の確保及び円滑な水供給のため諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。この比率は50%以上が良好とされており、当年度の構成比率は88.51%で、前年度と比較し0.94ポイント下降している。

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度の比率は94.47%で前年度と比較し0.52ポイント下降している。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動性を確保するための理想比率は200%以上とされているが、当年度は517.84%で、前年度と比較し135.03ポイントの下降で、昨年度に比べて短期債務に対する支払能力と経営の安定性が下降していることが分かる。流動比率と関連する指標として現金比率がある。これは流動負債に対する支払手段として、現金・預金をどれだけ保有しているかを示す指標であり、当年度の現金比率は前年度と比較し162.18ポイント下降の459.65%となっており支払能力が下降していることが伺える。

(3) 回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は20.28回で、前年度と比較し1.33ポイント下降している。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。水道事業では、メーター検針期間の長短による調定日と水道料金の納期限の関係や、水道料金滞納者数によって未収金の額が影響を受ける場合があり、未収金回転率が低いことが即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、前年度と比較し収益の回収が下降していることを示している。

(4) 収益率

水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は△0.27%であり、この指標は総資本の収益性を見るもので、水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年度はマイナスに転じており利益がないことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年は0.12回で前年度と同率となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で2.23ポイント上昇し97.68%、総収支比率が97.93%で100%を切り損失に転じ経営状況が悪化していることを示している。

4. 資金運用状況

新会計基準の適用に伴い平成26年度の予算及び決算からはキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業におけるキャッシュとは、貸借対照表における「現金・預金」と同定義されており、キャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」と呼ぶ。キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを「業務」、「投資」、「財務」の3つの活動に区分している。キャッシュ・フロー計算書は 9表のとおりである。全体的には、業務活動が順調で、投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあることが分かる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度損益計算書上の純損失19,141,959円を計上したこと等により昨年度と比べると160,867,676円(△60.67%)の減で、当年度は104,287,667円のキャッシュを生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。

業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で、投資活動によるキャッシュ・フローが賄われており、前年度より減少した。今後も、業務活動によるキャッシュ・フローをベースに負担にならない投資の適正額を設定し、その範囲内で毎年度継続的に投資を行うことが望ましい。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済などに、どの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債53,490,127円の償還があったものの、企業債の発行による収入60,000,000円あったことにより前年度の資金流失から6,509,873円の資金流入に転じている。

令和4年度は、業務活動で104,287,667円のキャッシュを生み出し、財務活動で6,509,873円の増やした資金を元手に投資活動で94,634,807円を使用した結果、前年度と比較し16,162,733円が増加し、令和4年度末のキャッシュ残高は1,020,312,682円となった。

昨年度よりキャッシュが増えている状況であるが今後、老朽管の更新事業等により将来の資金創出能力を高めるため「角田市水道ビジョン」に基づき計画的かつ合理的な経営に努めなければならない。

キャッシュ・フロー計算書

9表

単位：円

区 分	令和3年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	159,538,307	△19,141,959
減価償却費	271,381,952	277,551,533
資産減耗費	2,909,339	40,571
賞与引当金の増減額（△は減少）	△78,000	286,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△329,017	55,528
長期前受金戻入額	△61,357,838	△61,490,063
受取利息及び配当金	△92,902	△88,106
支払利息及び企業債取扱諸費	9,086,402	7,926,063
過年度損益修正益	△74,845,710	0
過年度損益修正損	1,320,070	0
固定資産売却損	0	24,329
未収金の増減額（△は増加）	△10,966,829	4,257,053
貯蔵品の増減額（△は増加）	253,989	△727,200
前払費用の増減額（△は増加）	△930	0
前払金の増減額（△は増加）	0	△87,300,000
未払金の増減額（△は減少）	△2,727,039	△11,036,573
前受金の増減額（△は減少）	1,820	△1,820
その他流動負債の増減額（△は減少）	△19,944,771	1,770,268
小 計	274,148,843	112,125,624
利息及び配当金の受取額	92,902	88,106
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△9,086,402	△7,926,063
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,155,343	104,287,667
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,178,325	△118,429,026
水道加入金による収入	16,060,000	18,480,000
開発負担金による収入	0	732,400
工事負担金による収入	1,126,000	4,581,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,992,325	△94,634,807
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	60,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△63,147,056	△53,490,127
一般会計からの出資金による収入	21,840,300	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,306,756	6,509,873
資金増加額（△は減少額）	25,856,262	16,162,733
資金期首残高	978,293,687	1,004,149,949
資金期末残高	1,004,149,949	1,020,312,682

IV. む す び

令和4年度は、高齢化社会並びに人口減少社会の進行の中、また、コロナ禍で活動が制限される中であって、引き続き安定的で安全な水道水の供給に努められたこと、さらに、福島県沖地震被害の修繕工事に対応されながらも、一定の事業成果を収められたことに敬意を表するものである。

事業の分析の内容、審査の結果については前述の通りであり、重複する部分もあるが総括する意味で水道事業の経営の内容等について触れ、さらに、審査の過程で気づいた事業、会計への取り組み等について要望等を述べ、むすびとさせていただく。

令和4年度の経営成績については、総収益が9億617万円、総費用9億2,531万円で差し引き1,914万円の当年度純損失となった。

内容を見てみると、営業収益は8億3,511万円、営業費用は8億5,492万円で営業損失が1,981万円。前年度と比べて、給水収益が1,645万円増加した一方で漏水等修繕費などの減少で配水及び給水費1,709万円減少するなどし、営業損失は前年度より1,967万円減少した。営業費用に対する営業収益の割合を見る営業収支比率は、97.68%で2.23ポイント改善した。この比率はここ数年改善傾向にある。

営業外収益は6,198万円、営業外費用805万円で営業外利益は5,393万円。前年度より9,421万円減少しているが水道高料金対策補助金が皆減したことによる。

特別利益908万円、特別損失は6,234万円。前年度に比べて特別利益は6,828万円減少しているが、長期前受金修正による過年度損益修正益が皆減したことによる。これらの結果、最終的に前述の当年度純損失となり、前年度と比べて1億7,868万円減少した。

財政状態については、資産総額が70億1,717万円で前年度と比べて437万円増加した。固定資産で減少したが、現金・預金及び前払金で増加したことによる。負債は20億3,910万円で前年比2,352万円増加した。繰延収益で減少しているが流動負債、固定負債で増加した。企業債残高は6億3,877万円で前年比651万円増加した。

資本金は44億4,962万円で前年と同額でした。

財務比率についてみてみると、事業の安定性を見る固定比率は94.47%で(固定資産は自己資本でまかなうべきだとする考え方)100%以下が望ましいことからすれば基準を満たし望ましい状況にある。また、固定資産対長期資本比率(100%以下が望ましい)も、86.35%で長期的な視点からも基準を満たしている。また、水道事業の健全性を見る流動比率(高いほど良い)は517.84で前年を135.03ポイント下回ったが、支払い能力等に問題はなく、そのほかの指標からも財政は懸念すべき状況には無いと思われる。

次に、令和4年度決算の審査を終えての所見を述べさせていただく。

全般的に事務の内容については正確に処理されていると受け止めさせていただいた。今後とも会計の透明性が確保されるよう適正な事務が行われることを期待するものである。なお、今後は事務処理の結果が経営管理に役立つよう取り組みを一步進めていただくようお願い

したい。

特に、水道料金などの滞納債権の管理について、水道料金の未収金 3,664 万円のうち 1 年以上滞納しているものが 2,504 件、1,466 万円と少ない金額とはいええない。また、今年度の不納欠損処理件数 177 件（49 人）で、金額が 612,780 円である。未収金の長期滞納も見受けられ、固定化してしまえば一層回収が困難になる。早期回収に向けた取り組みの強化が必要と考える。昨年制定された角田市債権管理条例に基づき債権の管理・回収に万全を期し、財政の健全化及び水道使用者の公平性の確保の観点からも滞納債権及び不納欠損を極力減少させるように努めていただきたい。

最後に、今後も人口の減少や高齢化などが進み、給水量の増加を見込むことが難しくなってくると思われる。また、老朽化している配水管も少なくなく、修繕や布設替え等の経費の増加が見込まれる。安全で良質な水を安定的に、しかも低コストで届けるという使命を果たすためにも、尚一層の経営管理・努力をお願いしたい。

審 查 資 料

目 次

1. 業務実績・分析表	1
2. 経営分析表	2
3. 比較損益計算書	4
4. 比較貸借対照表	5
5. 性質別費用構成表	6

1. 業務実績・分析表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減	備考
行政区域内人口	人	27,088	27,586	△ 498	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口	人	26,620	27,510	△ 890	事業計画による給水人口
給水人口	人	26,257	26,725	△ 468	年度末現在市内給水人口
普及率	%	96.93	96.88	0.05	$\frac{26,257}{27,088} \times 100$ (給水人口) / (行政区域内人口)
給水戸数	戸	11,528	11,522	6	年度末現在
導送配水管延長	m	300,996	300,811	185	年度末現在
職員数	人	7	6	1	年度末現在
1 m ³ 当たり費用	円・銭	288.78	289.66	△ 0.88	$\frac{925,311,564}{3,204,205}$ (総費用) / (有収水量)
1 m ³ 当たり収益	円・銭	282.81	340.78	△ 57.97	$\frac{906,169,605}{3,204,205}$ (総収益) / (有収水量)
配水管使用効率	1 m 当たり m ³	13.22	12.89	0.33	$\frac{3,977,785}{300,996}$ (配水量) / (導送配水管延長)
固定資産使用効率	1万円 当たり m ³	6.79	6.51	0.28	$\frac{3,977,785}{5,861,669,871}$ (配水量) / (有形固定資産)
供給単価	円・銭	258.22	259.84	△ 1.62	$\frac{827,404,855}{3,204,205}$ (給水収益) / (有収水量)
給水原価	円・銭	250.13	261.52	△ 11.39	$\frac{801,477,454}{3,204,205}$ (経常費用-受託工事費-長期前受金戻入金) / (有収水量)
職員一人当たり 給水人口	人	3,751	4,454	△ 703	$\frac{26,257}{7}$ (給水人口) / (損益勘定所属職員数)
職員一人当たり 有収水量	m ³	457,744	520,173	△ 62,429	$\frac{3,204,205}{7}$ (有収水量) / (損益勘定所属職員数)
職員一人当たり 営業収益	千円	119,301	138,167	△ 18,866	$\frac{835,105,345}{7}$ (営業収益-受託工事収益) / (損益勘定所属職員数)

注1 行政区域内人口、給水人口は、外国人登録人口を含む。

2. 経 営 分 析 表 (1)

項 目		令和4年度	令和3年度	算 式	基 数	説 明
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	83.62	84.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{5,867,681,577}{7,017,167,749} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	16.38	15.03	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,149,486,172}{7,017,167,749} \times 100$	
	固定負債構成比率	8.33	8.25	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{584,169,457}{7,017,167,749} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	3.16	2.30	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{221,978,161}{7,017,167,749} \times 100$	
	自己資本構成比率	88.51	89.45	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{6,211,020,131}{7,017,167,749} \times 100$	
財 務 比 率 (%)	流動資産対固定資産比率	19.59	17.69	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,149,486,172}{5,867,681,577} \times 100$	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	94.47	94.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,867,681,577}{6,211,020,131} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	86.35	86.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,867,681,577}{6,795,189,588} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
	流 動 比 率	517.84	652.87	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,149,486,172}{221,978,161} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	当 座 比 率	474.65	648.01	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,053,613,182}{221,978,161} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現 金 比 率	459.65	621.83	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,020,312,682}{221,978,161} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負 債 比 率	12.98	11.80	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{806,147,618}{6,211,020,131} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固 定 負 債 比 率	9.41	9.23	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{584,169,457}{6,211,020,131} \times 100$	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、流動負債比率は、75%以下を標準とする。
流 動 負 債 比 率	3.57	2.57	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{221,978,161}{6,211,020,131} \times 100$		

2. 経 営 分 析 表 (2)

項 目	令和4年度	令和3年度	算 式	基 数	説 明	
回 転 率 (回)	総 資 本 回 転 率	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{835,105,345}{7,014,980,608}$	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自 己 資 本 回 転 率	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	$\frac{835,105,345}{6,241,779,942}$	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固 定 資 産 回 転 率	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	$\frac{835,105,345}{5,913,097,202}$	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流 動 資 産 回 転 率	0.76	0.80	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{835,105,345}{1,101,883,406}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現 金 預 金 回 転 率	1.28	1.32	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	$\frac{1,298,726,064}{1,012,231,316}$	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未 収 金 回 転 率	20.28	21.61	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{835,105,345}{41,177,476}$	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯 蔵 品 回 転 率	0.00	0.12	$\frac{\text{期首現在高}+\text{当年度購入額}-\text{期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	$\frac{0}{7,831,240}$	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

2. 経 営 分 析 表 (3)

項 目	令和4年度	令和3年度	算 式	基 数	説 明	
収 益 率 (%)	総 資 本 利 益 率	△ 0.27	2.27	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	$\frac{\triangle 19,141,959}{7,014,980,608} \times 100$	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.31	2.56	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} \times 100$	$\frac{\triangle 19,141,959}{6,241,779,942} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純利益対総収益比率	△ 2.11	15.00	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 19,141,959}{906,169,605} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営業利益対営業収益比率	△ 2.37	△ 4.76	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 19,811,549}{835,105,345} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総 収 支 比 率	97.93	117.65	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{906,169,605}{925,311,564} \times 100$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営 業 収 支 比 率	97.68	95.45	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{835,105,345}{854,916,894} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
そ の 他 (%)	利 子 負 担 率	1.24	1.44	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{7,926,063}{638,769,700} \times 100$	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利率を計算したものである。
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	20.70	14.65	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}+\text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{53,490,127}{258,409,574} \times 100$	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減 価 償 却 率	4.74	4.56	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{電話加入権}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{277,551,533}{5,853,641,986} \times 100$	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	57.71	56.34	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{7,601,851,837}{13,172,011,684} \times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	24.76	30.07	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却額}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{53,490,127}{216,061,470} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	6.46	7.79	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{53,490,127}{827,404,855} \times 100$	給水収益に対する企業債元金償還金、企業債利息、企業債元利償還金の割合をみるもので、比率は小さいほどよい。
	企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	0.96	1.12	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,926,063}{827,404,855} \times 100$	
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	7.42	8.91	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{61,416,190}{827,404,855} \times 100$		

(注) 建設改良のための企業債元金償還金 = 企業債償還元金 - 借換えに伴う繰上償還元金

償却対象資産 = 有形固定資産年度末現在高 - 土地 - 建設仮勘定

3. 比 較 損 益 計 算 書

単位：円・%

科目	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	対前年度 比較増減額
給水収益	848,554,599	81.68	100.79	842,275,954	80.81	99.26	814,745,721	81.21	96.73	810,957,971	76.25	99.54	827,404,855	91.31	102.03	16,446,884
受託工事収益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
その他営業収益	29,900,304	2.88	117.41	15,149,823	1.45	50.67	6,301,965	0.63	41.60	18,041,534	1.70	286.28	7,700,490	0.85	42.68	△ 10,341,044
営業収益	878,454,903	84.56	101.27	857,425,777	82.26	97.61	821,047,686	81.84	95.76	828,999,505	77.95	100.97	835,105,345	92.16	100.74	6,105,840
原水及び浄水費	567,699,150	56.12	110.38	545,589,885	54.85	96.11	455,163,197	51.27	83.43	411,042,805	45.46	90.31	413,836,083	44.72	100.68	2,793,278
配水及び給水費	55,422,215	5.48	101.49	54,685,789	5.50	98.67	39,843,130	4.49	72.86	91,225,601	10.09	228.96	74,140,098	8.01	81.27	△ 17,085,503
受託工事費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
総係費	112,252,453	11.10	102.95	96,111,139	9.66	85.62	80,229,883	9.04	83.48	91,917,646	10.17	114.57	89,337,159	9.65	97.19	△ 2,580,487
減価償却費	257,240,480	25.43	102.72	265,066,098	26.65	103.04	270,438,201	30.46	102.03	271,381,952	30.02	100.35	277,551,533	30.00	102.27	6,169,581
資産減耗費	0	0.00	—	1,312,350	0.13	皆増	0	0.00	皆減	2,909,339	0.32	皆増	52,021	0.01	1.79	△ 2,857,318
その他営業費用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
営業費用	992,614,298	98.13	106.92	962,765,261	96.79	96.99	845,674,411	95.26	87.84	868,477,343	96.06	102.70	854,916,894	92.39	98.44	△ 13,560,449
営業利益	△ 114,159,395		187.30	△ 105,339,484		92.27	△ 24,626,725		23.38	△ 39,477,838		160.30	△ 19,811,549		50.18	19,666,289
受取利息及び配当金	204,407	0.02	96.67	389,619	0.04	190.61	201,020	0.02	51.59	92,902	0.01	46.22	88,106	0.01	94.84	△ 4,796
他会計補助金	60,891,000	5.86	144.21	80,052,000	7.68	131.47	77,634,824	7.74	96.98	95,141,830	8.94	122.55	240,000	0.03	0.25	△ 94,901,830
引当金戻入益	35,704,061	3.44	625.69	26,255,913	2.52	73.54	32,639,433	3.25	124.31	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0
長期前受金戻入	59,112,263	5.69	103.21	59,664,627	5.72	100.93	59,780,721	5.96	100.19	61,357,838	5.77	102.64	61,490,063	6.78	100.22	132,225
雑収益	394,048	0.04	162.68	116,705	0.01	29.62	142,448	0.02	122.06	632,025	0.06	443.69	162,491	0.02	25.71	△ 469,534
営業外収益	156,305,779	15.05	147.94	166,478,864	15.97	106.51	170,398,446	16.99	102.35	157,224,595	14.78	92.27	61,980,660	6.84	39.42	△ 95,243,935
支払利息及び企業債取扱諸費	13,536,571	1.33	86.17	11,538,633	1.16	85.24	10,249,976	1.16	88.83	9,086,462	1.01	88.65	7,926,063	0.86	87.23	△ 1,160,399
雑支出	69,160	0.01	1.34	115,818	0.01	167.46	39,772	0.00	34.34	0	0.00	皆減	124,560	0.01	皆増	124,560
営業外費用	13,605,731	1.34	65.23	11,654,451	1.17	85.66	10,289,748	1.16	88.29	9,086,462	1.01	88.31	8,050,623	0.87	88.60	△ 1,035,839
営業外利益	142,700,048		168.28	154,824,413		108.50	160,108,698		103.41	148,138,133		92.52	53,930,037		36.41	△ 94,208,096
経常利益(損失)	28,540,653		119.68	49,484,929		173.38	135,481,973		273.78	108,660,295		80.20	34,118,488		31.40	△ 74,541,807
特別利益	4,072,256	0.39	1,396.90	18,439,877	1.77	452.82	11,729,352	1.17	63.61	77,365,132	7.27	659.59	9,083,600	1.00	11.74	△ 68,281,532
特別損失	5,373,741	0.53	87.05	20,330,313	2.04	378.33	31,803,607	3.58	156.43	26,487,120	2.93	83.28	62,344,047	6.74	235.37	35,856,927
当年度純利益(純損失)	27,239,168		151.61	47,594,493		174.73	115,407,718		242.48	159,538,307		138.24	△ 19,141,959		△ 12.00	△ 178,680,266

4. 比較貸借対照表

単位：円・%

科 目	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			対前年度 比較増減額
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	
土地	151,544,054	2.13	100.00	151,544,054	2.17	100.00	151,544,054	2.16	100.00	151,544,054	2.16	100.00	157,644,911	2.24	104.03	6,100,857
建物	87,219,524	1.23	93.77	81,357,819	1.16	93.28	75,669,104	1.08	93.01	70,017,629	1.00	92.53	64,487,554	0.92	92.10	△ 5,530,075
構築物	5,528,839,890	77.83	101.46	5,478,693,670	78.41	99.09	5,345,673,742	76.14	97.57	5,325,099,080	75.94	99.62	5,238,066,752	74.65	98.37	△ 87,032,328
機械及び装置	322,645,414	4.54	95.61	308,544,648	4.42	95.63	294,711,683	4.20	95.52	279,976,444	3.99	95.00	266,865,763	3.80	95.32	△ 13,110,681
車両運搬具	1,834,059	0.03	63.08	1,317,594	0.02	71.84	1,015,329	0.01	77.06	706,789	0.01	69.61	547,883	0.01	77.52	△ 158,906
工具器具及び備品	340,340	0.00	100.00	340,340	0.00	100.00	340,340	0.00	100.00	191,895	0.00	56.38	191,895	0.00	100.00	0
建設仮勘定	42,045,926	0.59	87.79	78,260,982	1.12	186.13	131,011,982	1.87	167.40	124,437,561	1.78	94.98	133,865,113	1.91	107.58	9,427,552
有形固定資産計①	6,134,469,207	86.35	100.86	6,100,059,107	87.30	99.44	5,999,966,234	85.46	98.36	5,951,973,452	84.88	99.20	5,861,669,871	83.53	98.48	△ 90,303,581
水利権	4,000,000	0.05	皆増	3,800,000	0.05	95.00	3,600,000	0.05	94.74	3,400,000	0.05	94.44	3,200,000	0.05	94.12	△ 200,000
施設利用権	4,041,282	0.06	92.50	3,713,613	0.05	91.89	3,385,944	0.05	91.18	3,058,275	0.04	90.32	2,730,606	0.04	89.29	△ 327,669
電話加入権	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	0
無形固定資産計②	8,122,382	0.11	182.52	7,594,713	0.10	93.50	7,067,044	0.10	93.05	6,539,375	0.09	92.53	6,011,706	0.09	91.93	△ 527,669
固定資産合計(①+②)③	6,142,591,589	86.46	100.92	6,107,653,820	87.40	99.43	6,007,033,278	85.56	98.35	5,958,512,827	84.97	99.19	5,867,681,577	83.62	98.48	△ 90,831,250
現金・預金	911,582,769	12.83	93.36	815,171,914	11.67	89.42	978,293,687	13.93	120.01	1,004,149,949	14.32	102.64	1,020,312,682	14.54	101.61	16,162,733
未収金	42,141,569	0.59	152.46	56,612,393	0.81	134.34	27,407,235	0.39	48.41	42,284,900	0.60	154.28	33,300,500	0.47	78.75	△ 8,984,400
貯蔵品	7,798,139	0.11	100.33	7,798,139	0.11	100.00	7,721,629	0.11	99.02	7,467,640	0.10	96.71	8,194,840	0.12	109.74	727,200
前払費用	386,920	0.01	100.77	391,920	0.01	101.29	377,220	0.01	96.25	378,150	0.01	100.25	378,150	0.01	100.00	0
前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	87,300,000	1.24	皆増	87,300,000
流動資産合計④	961,909,397	13.54	95.03	879,974,366	12.60	91.48	1,013,799,771	14.44	115.21	1,054,280,639	15.03	103.99	1,149,486,172	16.38	109.03	95,205,533
資産合計(③+④)⑤	7,104,500,986	100.00	100.08	6,987,628,186	100.00	98.35	7,020,833,049	100.00	100.48	7,012,793,466	100.00	99.89	7,017,167,749	100.00	100.06	4,374,283
企業債	755,231,537	10.63	92.26	695,406,883	9.95	92.08	632,259,827	9.01	90.92	578,769,700	8.25	91.54	584,169,457	8.33	100.93	5,399,757
引当金	47,462,164	0.67	61.47	27,462,164	0.39	57.86	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
固定負債合計⑥	802,693,701	11.30	89.63	722,869,047	10.34	90.06	632,259,827	9.01	87.47	578,769,700	8.25	91.54	584,169,457	8.33	100.93	5,399,757
企業債	63,108,934	0.89	75.84	59,824,654	0.86	94.80	63,147,056	0.90	105.55	53,490,127	0.76	84.71	54,600,243	0.78	102.08	1,110,116
未払金	124,451,566	1.75	226.33	54,892,576	0.79	44.11	70,541,640	1.00	128.51	79,727,186	1.14	113.02	137,056,770	1.95	171.91	57,329,584
前受金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,820	0.00	皆増	0	0.00	皆減	△ 1,820
引当金	6,255,913	0.09	105.02	5,177,269	0.07	82.76	4,381,000	0.06	84.62	4,303,000	0.06	98.22	4,589,000	0.06	106.65	286,000
その他流動負債	22,680,220	0.32	100.73	26,225,762	0.38	115.63	43,906,651	0.63	167.42	23,961,880	0.34	54.57	25,732,148	0.37	107.39	1,770,268
流動負債合計⑦	216,496,633	3.05	129.90	146,120,261	2.10	67.49	181,976,347	2.59	124.54	161,484,013	2.30	88.74	221,978,161	3.16	137.46	60,494,148
長期前受金	2,769,688,098	38.98	101.25	2,794,904,458	39.99	100.91	2,807,752,458	39.99	100.46	2,804,142,624	39.99	99.87	2,823,255,024	40.23	100.68	19,112,400
収益化累計額	△ 1,297,540,624	△ 18.26	104.77	△ 1,357,205,251	△ 19.42	104.60	△ 1,416,985,972	△ 20.18	104.40	△ 1,528,811,867	△ 21.80	107.89	△ 1,590,301,930	△ 22.66	104.02	△ 61,490,063
繰延収益合計⑧	1,472,147,474	20.72	98.34	1,437,699,207	20.57	97.66	1,390,766,486	19.81	96.74	1,275,330,757	18.19	91.70	1,232,953,094	17.57	96.68	△ 42,377,663
負債合計(⑥+⑦+⑧)⑨	2,491,337,808	35.07	97.35	2,306,688,515	33.01	92.59	2,205,002,660	31.41	95.59	2,015,584,470	28.74	91.41	2,039,100,712	29.06	101.17	23,516,242
資本金	4,388,116,358	61.76	101.06	4,408,298,358	63.09	100.46	4,427,781,358	63.06	100.44	4,449,621,658	63.45	100.49	4,449,621,658	63.41	100.00	0
資本金合計⑩	4,388,116,358	61.76	101.06	4,408,298,358	63.09	100.46	4,427,781,358	63.06	100.44	4,449,621,658	63.45	100.49	4,449,621,658	63.41	100.00	0
資本剰余金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資本剰余金計⑪	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
減債積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	52,260,662	0.75	皆増	158,308,842	2.26	302.92	106,048,180
建設改良積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
未処分利益剰余金 (未処分利益剰余金)	225,046,820	3.17	113.77	272,641,313	3.90	121.15	388,049,031	5.53	142.33	495,326,676	7.06	127.65	370,136,537	5.27	74.73	△ 125,190,139
利益剰余金計⑫	225,046,820	3.17	113.77	272,641,313	3.90	121.15	388,049,031	5.53	142.33	547,587,338	7.81	141.11	528,445,379	7.53	96.50	△ 19,141,959
剰余金合計(⑩+⑫)⑬	225,046,820	3.17	113.77	272,641,313	3.90	121.15	388,049,031	5.53	142.33	547,587,338	7.81	141.11	528,445,379	7.53	96.50	△ 19,141,959
資本合計(⑩+⑬)⑭	4,613,163,178	64.93	101.62	4,680,939,671	66.99	101.47	4,815,830,389	68.59	102.88	4,997,208,996	71.26	103.77	4,978,067,037	70.94	99.62	△ 19,141,959
負債・資本合計(⑨+⑭)⑮	7,104,500,986	100.00	100.08	6,987,628,186	100.00	98.35	7,020,833,049	100.00	100.48	7,012,793,466	100.00	99.89	7,017,167,749	100.00	100.06	4,374,283

5. 性 質 別 費 用 構 成 表

単位：円・%

年 度 科 目	平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	
人 件 費	81,223,809	8.03	100.71	68,688,460	6.91	84.57	56,688,839	6.39	82.53	56,228,025	6.21	99.19	57,681,480	6.23	102.58	1,453,455
直接人件費	62,478,474	6.18	99.81	53,134,699	5.35	85.04	43,346,882	4.88	81.58	43,438,799	4.80	100.21	44,379,332	4.79	102.17	940,533
給料	40,867,620	4.04	102.58	34,176,420	3.44	83.63	26,994,900	3.04	78.99	29,430,840	3.25	109.02	29,444,645	3.18	100.05	13,805
報酬	0	0.00	—	0	0.00	—	1,866,168	0.21	皆増	2,444,079	0.27	130.97	2,617,848	0.28	107.11	173,769
手当	21,610,854	2.14	94.98	18,958,279	1.91	87.73	14,485,814	1.63	76.41	11,563,880	1.28	79.83	12,316,839	1.33	106.51	752,959
間接人件費	18,745,335	1.85	103.83	15,553,761	1.56	82.97	13,341,957	1.51	85.78	12,789,226	1.41	95.86	13,302,148	1.44	104.01	512,922
賞与引当金繰入額	6,255,913	0.62	105.02	5,177,269	0.52	82.76	4,381,000	0.50	84.62	4,303,000	0.47	98.22	4,589,000	0.50	106.65	286,000
法定福利費	12,489,422	1.23	103.25	10,376,492	1.04	83.08	8,960,957	1.01	86.36	8,486,226	0.94	94.70	8,713,148	0.94	102.67	226,922
物件費その他の経費	930,369,961	91.97	106.39	926,061,565	93.09	99.54	831,078,927	93.61	89.74	847,822,900	93.79	102.01	867,630,084	93.77	102.34	19,807,184
賃金	1,191,600	0.12	88.15	1,268,358	0.13	106.44	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0
旅費	39,665	0.00	39.13	41,798	0.00	105.38	18,219	0.00	43.59	61,244	0.01	336.15	54,954	0.01	89.73	△ 6,290
報償費	7,070,700	0.70	96.01	6,800,325	0.68	96.18	5,405,050	0.61	79.48	5,084,625	0.56	94.07	4,830,525	0.52	95.00	△ 254,100
備用品費	987,611	0.10	88.17	880,310	0.09	89.14	782,750	0.09	88.92	933,580	0.10	119.27	970,834	0.10	103.99	37,254
燃料費	521,816	0.05	127.19	489,095	0.05	93.73	343,866	0.04	70.31	386,720	0.04	112.46	440,401	0.05	113.88	53,681
光熱水費	1,038,384	0.10	104.46	1,077,684	0.11	103.78	1,069,597	0.12	99.25	1,037,678	0.11	97.02	1,169,779	0.13	112.73	132,101
印刷製本費	231,300	0.02	74.21	160,750	0.02	69.50	235,654	0.03	146.60	211,328	0.02	89.68	236,993	0.03	112.14	25,665
通信運搬費	3,139,118	0.31	102.72	3,465,638	0.35	110.40	2,782,899	0.31	80.30	2,972,659	0.33	106.82	2,950,870	0.32	99.27	△ 21,789
委託料	79,117,420	7.82	97.86	66,246,500	6.66	83.73	64,291,072	7.24	97.05	88,016,320	9.74	136.90	82,755,129	8.94	94.02	△ 5,261,191
手数料	833,417	0.08	99.03	1,642,299	0.17	197.06	1,169,821	0.13	71.23	1,316,835	0.15	112.57	1,494,228	0.16	113.47	177,393
賃借料	7,964,684	0.79	100.76	7,213,921	0.73	90.57	7,329,714	0.83	101.61	7,950,481	0.88	108.47	3,952,354	0.43	49.71	△ 3,998,127
修繕費	78,629,789	7.77	398.05	68,976,941	6.93	87.72	61,948,285	6.98	89.81	44,461,457	4.92	71.77	34,854,878	3.77	78.39	△ 9,606,579
工事請負費	2,815,000	0.28	33.23	1,580,000	0.16	56.13	4,500,000	0.51	284.81	10,536,000	1.17	234.13	5,500,000	0.59	52.20	△ 5,036,000
路面復旧費	4,576,000	0.45	皆増	1,939,000	0.19	42.37	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0
動力費	7,942,112	0.79	110.01	7,086,420	0.71	89.23	6,583,147	0.74	92.90	7,825,747	0.87	118.88	10,931,181	1.18	139.68	3,105,434
薬品費	2,256,250	0.22	84.98	2,636,190	0.26	116.84	2,616,667	0.30	99.26	3,218,160	0.36	122.99	2,676,260	0.29	83.16	△ 541,900
材料費	1,750,365	0.17	107.52	1,740,000	0.17	99.41	76,510	0.01	4.40	7,050	0.00	9.21	0	0.00	皆減	△ 7,050
補償金	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
食糧費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	1,080	0.00	皆増	2,160	0.00	200.00	1,080
会費負担金	227,809	0.02	101.80	263,834	0.03	115.81	216,660	0.02	82.12	233,530	0.03	107.79	216,160	0.02	92.56	△ 17,370
負担金	15,787,724	1.56	106.02	14,414,978	1.45	91.30	12,610,703	1.42	87.48	11,554,971	1.28	91.63	12,064,866	1.30	104.41	509,895
保険料	661,315	0.07	100.96	689,940	0.07	104.33	659,121	0.07	95.53	653,519	0.07	99.15	634,380	0.07	97.07	△ 19,139
受水費	437,333,130	43.24	100.02	439,000,572	44.13	100.38	345,693,265	38.94	78.75	351,155,520	38.84	101.58	353,181,600	38.17	100.58	2,026,080
貸倒引当金繰入額	0	0.00	—	0	0.00	—	168,371	0.02	皆増	254,123	0.03	150.93	668,308	0.07	262.99	414,185
雑費	34,800	0.00	52.73	83,800	0.01	240.80	46,000	0.01	54.89	85,400	0.01	185.65	46,000	0.00	53.86	△ 39,400
有形固定資産減価償却費	256,912,811	25.40	102.75	264,538,429	26.59	102.97	269,910,532	30.40	102.03	270,854,283	29.96	100.35	277,023,864	29.94	102.28	6,169,581
無形固定資産減価償却費	327,669	0.03	87.92	527,669	0.05	161.04	527,669	0.06	100.00	527,669	0.06	100.00	527,669	0.06	100.00	0
固定資産除却費	0	0.00	—	1,312,350	0.13	皆増	0	0.00	皆減	2,909,339	0.32	皆増	52,021	0.01	1.79	△ 2,857,318
たな卸資産減耗費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
企業債利息	13,536,571	1.34	86.17	11,538,633	1.16	85.24	10,249,976	1.15	88.83	9,086,462	1.00	88.65	7,926,063	0.86	87.23	△ 1,160,399
過年度損益修正損	598,779	0.06	130.90	777,317	0.08	129.82	6,521,414	0.73	838.96	1,497,581	0.17	22.96	115,437	0.01	7.71	△ 1,382,144
臨時損失	4,774,962	0.47	87.96	19,552,996	1.97	409.49	25,282,193	2.85	129.30	24,989,539	2.76	98.84	62,228,610	6.73	249.02	37,239,071
その他	69,160	0.01	1.34	115,818	0.01	167.46	39,772	0.00	34.34	0	0.00	皆減	124,560	0.01	皆増	124,560
費用合計	1,011,593,770	100.00	105.91	994,750,025	100.00	98.33	887,767,766	100.00	89.25	904,050,925	100.00	101.83	925,311,564	100.00	102.35	21,260,639

